



新型コロナウイルス感染症の 秋田県経済への影響

今般の新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の全国的な拡大は、社会に様々な変化をもたらしているが、中でも「消費」や「労働」の形は一変し、日本経済に大きな打撃を与えている。

秋田県における感染者数は全国の低位にとどまっているものの、県内事業者と県経済へのマイナス影響は非常に大きい。その現状について、後掲「第103回県内企業動向調査」を含めて分析し、今後の経済見通しや回復に向けた対応をまとめた。

1 新型コロナによる影響の特徴

新型コロナによる日本経済への影響には、大きな特徴として次の4点がある。

(1) 経済状況

昨年来、「米中貿易摩擦」と「消費税率引上げ」という下押し要因があったところへ暖冬が重なり、消費と生産は弱くなっていた。

このように、経済の基礎体力が弱っていたところを新型コロナに襲われ、短時間で大きな落ち込みにつながった。

(2) タイミング

新型コロナが急拡大した3～5月は、「進入学・就職」、「年度替わり」、「ゴールデンウィーク」等に関連する様々な需要が高まる時期にあたるが、それらの多くを失った。また、東京オリンピック・パラリンピックは1年延期を余儀なくされ、「特需」の期待は吹き飛んだ。

感染拡大のタイミングが非常に悪く、ダメージが増幅された。

(3) 広がり

外出・移動自粛などの感染防止策によって国内消費が落ち込んだほか、これまで伸びてきたインバウンド需要は激減した。また、生産はサプライチェーン寸断によって部品や資材が供給

難となり工場の操業停止が相次いだ。

海外需要も低迷し、「消費・生産」および「国内・海外」という経済全体にわたって同時進行でマイナス影響を受けた。

このため、経済の牽引役が不在となった。

(4) 深刻度

「ヒト」、「モノ」の動きが鈍り、「カネ」が世の中を回りにくくなり、経済活動が大きく落ち込んだ。この状況は、ほぼ全ての産業・地域に及び、あまり経験したことのない「深さ」になっている。さらに、感染の第2波、第3波が懸念されており、経済が本格的に回復する時期は見通し難い。

新型コロナによって日本経済が受けるマイナス影響は、今後の感染拡大の状況によっては、「底が見えない深い谷に落ちる」という極めて深刻なものとなる可能性がある。

2 秋田県の主な景気見通し

(1) 当研究所「県内企業動向調査」(2020.6)

県内230社(うち製造業109社、非製造業121社)の業況判断指数(「上昇」等企業－「下降」等企業)は、次のとおりである。

	2020年3月 調査		2020年6月 調査
	2019/下 実績	2020/上 見通し	2020/上 見通し
全 産 業	▲21	▲21	▲64
製 造 業	▲25	▲23	▲72
非製造業	▲18	▲20	▲57

(注) 調査時期は、3月調査は2月中旬から3月中旬まで、6月調査は6月上旬から中旬まで。

6月調査の業況判断(2020年度上期見通し)は、全産業で▲64という極めて低い水準であり、3月調査時の見通しに比べ43ポイントもの大幅低下となった。とりわけ、製造業の低下幅は49ポイントという非常に大きなものとなった。業種別の動向などは、後掲「第103回県内企業動向調査」をご参照いただきたい。

過去の調査においては、慎重な見方から「見通し」が大幅なマイナスになったことがあるものの、当該半期を経過し「実績」として業況判断をする際に大きく改善されたことが多い。したがって、「見通し」の数字のみをもって必ずしも悲観的になる必要はない。

参考までに、1989(平成元)年以降の調査において業況判断指数(実績)が非常に低いケースを図表1にまとめた。2011年9月調査は指数が他のケースほど低くはないものの、大震災直後の半期業況に対する判断であり掲載した。これらのケースを見ると、当時の経済環境がそれぞれ大きく異なっていたにもかかわらず、いず

れの指数も▲50前後に収斂していることは実に興味深い。

(2) 日銀秋田支店 秋田県内「全国企業短期経済観測調査」(2020.7.1)

県内149社(うち製造業53社、非製造業96社)の業況判断指数(「良い」企業-「悪い」企業)は、次のとおりである。

	2020年3月調査		2020年6月調査	
	3月	6月予測	6月	9月予測
全 産 業	▲15	▲23	▲41	▲32
製 造 業	▲14	▲24	▲41	▲22
非製造業	▲16	▲22	▲40	▲37

(注) 調査企業の回答期間は、3月調査は2月25日から3月31日まで、6月調査は5月28日から6月30日まで。

6月の業況判断は、全産業では▲41となり、3月から26ポイント低下し大幅悪化となった。

産業別の内訳をみると、製造業では「食料品」と「はん用・生産用・業務用機械」が▲57となった。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」▲80、「対個人サービス」▲71、「対事業所サービス」▲67、「運輸・郵便」▲64、「卸売」▲60と、多くの産業が極めて悪い水準となっている。

9月予測は、全産業と製造業はやや回復を見込んでいるものの、非製造業は現状とあまり変わらない厳しい状況が続くとみている。

図表1 県内企業動向調査において業況判断指数が非常に低いケース

	1998年3月調査	1998年9月調査	2001年9月調査	2009年3月調査	2011年9月調査
	1997/下 実績	1998/上 実績	2001/上 実績	2008/下 実績	2011/上 実績
全 産 業	▲48	▲52	▲47	▲49	▲20
製 造 業	▲51	▲56	▲45	▲53	▲32
非製造業	▲45	▲48	▲48	▲46	▲8
要 因	平成不況(金融危機)	同 左	ITバブル崩壊による不況	リーマン・ショックによる世界同時不況	大震災と円高による景気低迷

(3) 秋田財務事務所「法人景気予測調査」
(2020.6.11)

県内97社（うち製造業35社、非製造業62社）の景況判断指数（「上昇」企業－「下降」企業）は、次のとおりである。

	1～3月 調査結果	4～6月 現状判断	7～9月 見通し	10～12月 見通し
全産業	▲27.1	▲46.4	▲24.7	▲9.3
製造業	▲5.7	▲45.7	▲14.3	▲2.9
非製造業	▲39.3	▲46.8	▲30.6	▲12.9

(注) 調査時点は5月15日

4～6月の現状判断は全産業で▲46.4となり、1～3月に比べ19.3ポイントもの大幅低下となった。製造業、非製造業とも低下したが、製造業の低下幅は40.0ポイントと非常に大きなものとなっている。また、非製造業は1～3月に▲39.3という低水準になっており、製造業よりもだいぶ早く景況が悪化していたことが分かる。

12月までの見通しは、景況が次第に回復していくというものであり、特に製造業は急ピッチでの回復を見込んでいる。

3 秋田県の主な経済指標の推移

本年3～5月の経済指標から秋田県の足元の経済状況をみると、月を追うごとに悪化する指標が目立つ(図表2)。5月を底として、6月以降の反転上昇を実現したいものである。

建設では、新設住宅着工戸数が、消費税率引上げの反動減や新型コロナの拡大による営業活動自粛が響いて落ち込んでいる。

生産では、機械金属がウエイトの高い自動車向けの不振から大幅に落ち込んでいる。また、清酒、衣服・繊維も、外出の自粛などの要因によって大きなマイナスが続いている。

設備投資では、非居住用の建築着工(床面積)が5月は70%を超える落ち込みとなった。

個人消費では、新車販売が苦戦を続けている。

労働では、新規求人数、新規求職者数とも大きく減少している。

貿易は、海外経済の低迷、県内生産の落ち込みなどから、輸出、輸入とも減少幅が拡大傾向にある。

図表2 秋田県の主な経済指標の推移(前年比)

(単位: %)

指 標	3月	4月	5月
【建設】			
新設住宅着工 総戸数	18.1	▲29.2	▲20.4
公共工事請負金額	6.0	18.7	18.3
【生産】			
電子部品生産(地元4社)	4.6	9.8	▲2.1
機械金属生産(地元8社)	▲1.1	▲48.1	▲64.9
清酒出荷量	▲10.7	▲24.6	▲18.2
衣服・繊維生産(地元6社)	▲9.4	▲31.1	▲36.6
【設備投資】			
建築着工(非居住用床面積)	▲67.5	▲7.7	▲72.1
【個人消費】			
新車乗用車販売台数(登録車)	▲11.4	▲24.2	▲36.5
【労働】			
新規求人数	▲3.1	▲23.8	▲22.1
新規求職者数	▲2.0	▲6.3	▲16.4
【その他】			
貿易(輸出額)	▲33.8	▲23.5	▲34.6
貿易(輸入額)	▲21.3	▲23.8	▲51.6
企業倒産(負債額)	▲70.4	252.2	▲100.0

資料: 後掲「県内経済」・「経済指標」から作成

4 日本経済と世界経済の見通し

(1) 日本経済の見通し

日銀が4月28日に公表した「経済・物価情勢の展望(2020年4月)」では、「2019～2022年度の政策委員の大勢見通し」として日本の経済成長率を次のように見込んでいる。

経済の動き

	(対前年度比、%)	
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	▲0.4 ~ ▲0.1	+0.6
2020年度	▲5.0 ~ ▲3.0	▲0.7 ~ ▲0.3
2021年度	+2.8 ~ +3.9	0.0 ~ +0.7
2022年度	+0.8 ~ +1.6	+0.4 ~ +1.0

また、大手シンクタンク(※)は、実質GDP成長率(対前年度比)を、2020年度は▲4.0~▲4.8%、2021年度は3.3~4.1%と見込んでいる。

※ 三菱総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、日本総合研究所の3社。いずれも6月8日公表。

(2) 世界経済の見通し

国際通貨基金(IMF)が2020年6月に公表した世界経済の見通しは次のとおりである。

	(単位：%)		
	2019年	2020年 予測	2021年 予測
世界	2.9	▲4.9	5.4
先進国・地域	1.7	▲8.0	4.8
日本	0.7	▲5.8	2.4
米国	2.3	▲8.0	4.5
ユーロ圏	1.3	▲10.2	6.0
新興市場国・発展途上国	3.7	▲3.0	5.9
中国	6.1	1.0	8.2

世界の実質GDPの伸びは、2020年が▲4.9%、2021年が5.4%の予測である。2020年は、経済規模が大きく新型コロナのマイナス影響も甚大な「先進国・地域」が▲8.0%と大幅なマイナスとなる一方、「新興市場国・発展途上国」は▲3.0%にとどまるとの予測である。

5 秋田県経済の回復に向けた対応

(1) 県経済の見通し

1989(平成元)年以降の統計データによると、本県の経済成長率は、産業構造の違いなどが原因で国よりも1~2ポイント低い水準となるこ

とが多い。このため、前記の国の経済成長率(実質)の見通しを踏まえると、2020年度における本県の成長率は▲6~▲7%という大幅なマイナスとなる可能性がある。

1989年以降、本県の経済成長率(実質)が最も低かったのは2008年度の▲5.6%である。これはリーマン・ショックによる不況が原因であり、同年度の国の成長率は▲3.4%であった。

今般の新型コロナによる影響は「リーマン級かそれ以上」と言われるが、的を射たものと思われる。

(2) 回復に向けた対応

a 公的支援のフル活用

既に、政府は事業規模117.1兆円の緊急経済対策に取り組んでおり、また、県や市町村も独自の対策や支援を行っている。主なものとしては、①経営相談窓口の開設、②特別貸付などの資金繰り支援、③持続化給付金などの給付、④設備投資や販路開拓の支援事業、⑤雇用調整助成金などの雇用支援、⑥税金や社会保険料の納付猶予などがある。

事業者は、こうした公的支援をフルに活用し、直面している困難な状況を早期に脱してもらいたい。

b 県民による草の根支援

県・市町村に加え、様々な団体や企業が、地元の飲食店、温泉・旅館、特産品生産者などを応援するプロジェクトを立ち上げている。地元での消費促進などを狙うもので、公的な助成も一部含まれるが、あくまでも消費の主役は私たち「一人ひとりの県民」である。

こうした「草の根支援」が広がり、長く続き、苦境にある事業者への力強い支援となることを願ってやまない。(相原 学)